

平成29年11月期 中間決算短信（平成28年11月15日～平成29年5月14日）

平成29年6月19日

ファンド名 国際のETF VIX短期先物指数 上場取引所 東証
 コード番号 1552
 連動対象指標 円換算したS&P500 VIX短期先物指数
 主要投資資産 指数連動有価証券
 売買単位 1口
 管理会社 三菱UFJ国際投信株式会社 URL <http://www.am.mufg.jp/>
 代表者名 取締役社長 松田 通
 問合せ先責任者 ディスクロージャー部 宇野 誠朗 TEL (03)6250-4910

半期報告書提出予定日 平成29年 8月10日

I ファンドの運用状況

1. 平成29年5月中間期の運用状況（平成28年11月15日～平成29年5月14日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年5月中間期	17,422	(99.5)	86	(0.5)	17,508	(100.0)
平成28年11月期	29,177	(99.4)	167	(0.6)	29,344	(100.0)

(2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成29年5月中間期	137,705	80,170	47,970	169,905

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
平成29年5月中間期	17,651	143	17,508	103
平成28年11月期	29,397	52	29,344	213

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 中間財務諸表等

国際のETF VIX短期先物指数

(1) 【中間貸借対照表】

	第6期 [平成28年11月14日現在]		第7期中間計算期間末 [平成29年5月14日現在]	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
預金	12,923,707		9,748,105	
コール・ローン	206,953,489		212,866,058	
社債券	29,177,198,169		17,422,517,104	
その他未収収益	—		6,661,438	
流動資産合計	29,397,075,365		17,651,792,705	
資産合計	29,397,075,365		17,651,792,705	
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定	—		146,642	
未払金	—		51,624,200	
未払解約金	—		50,500,000	
未払受託者報酬	7,255,891		5,624,251	
未払委託者報酬	44,986,423		34,870,248	
未払利息	368		1,137	
その他未払費用	580,407		449,880	
流動負債合計	52,823,089		143,216,358	
負債合計	52,823,089		143,216,358	
純資産の部				
元本等				
元本 ※1	1,802,842,134,144		2,224,404,534,144	
剰余金				
中間剰余金又は中間欠損金(△) ※2	△1,773,497,881,868		△2,206,895,957,797	
(分配準備積立金)	(△304,212,633)		(△304,212,633)	
元本等合計	29,344,252,276		17,508,576,347	
純資産合計	29,344,252,276		17,508,576,347	
負債純資産合計	29,397,075,365		17,651,792,705	

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第6期中間計算期間 自平成27年11月15日 至平成28年5月14日		第7期中間計算期間 自平成28年11月15日 至平成29年5月14日	
	金額(円)		金額(円)	
営業収益				
受取利息	56,552		12,339	
有価証券売買等損益	△4,438,718,868		△17,462,307,066	
為替差損益	△2,033,462,656		1,622,744,199	
その他収益	6,583,034		6,661,438	
営業収益合計	△6,465,541,938		△15,832,889,090	
営業費用				
支払利息	26,976		120,842	
受託者報酬	5,167,914		5,624,251	
委託者報酬	32,040,988		34,870,248	
その他費用 ※1	1,769,922		4,761,498	
営業費用合計	39,005,800		45,376,839	
営業利益又は営業損失(△)	△6,504,547,738		△15,878,265,929	
経常利益又は経常損失(△)	△6,504,547,738		△15,878,265,929	
中間純利益又は中間純損失(△)	△6,504,547,738		△15,878,265,929	
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	—		—	
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△345,629,572,792		△1,773,497,881,868	
剰余金増加額又は欠損金減少額	255,528,280,000		620,498,200,000	
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	255,528,280,000		620,498,200,000	
剰余金減少額又は欠損金増加額	778,294,930,000		1,038,018,010,000	
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	778,294,930,000		1,038,018,010,000	
分配金	—		—	
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△874,900,770,530		△2,206,895,957,797	

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第6期 [平成28年11月14日現在]	第7期中間計算期間末 [平成29年5月14日現在]
※1 期首元本額	363,245,814,144円	1,802,842,134,144円
期中追加設定元本額	2,000,850,360,000円	1,049,585,640,000円
期中一部解約元本額	561,254,040,000円	628,023,240,000円
※2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,773,497,881,868円	2,206,895,957,797円
3 受益権の総数	137,705,632口	169,905,632口
4 1口当たり純資産額	213円	103円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期中間計算期間（自平成27年11月15日 至 平成28年5月14日）

※1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

第7期中間計算期間（自平成28年11月15日 至 平成29年5月14日）

※1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第6期 [平成28年11月14日現在]	第7期中間計算期間末 [平成29年5月14日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第6期 [平成28年11月14日現在]

該当事項はありません。

区 分	種 類	第7期中間計算期間末 [平成29年5月14日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル			
		51,866,322	—	51,719,680
	合 計	51,866,322	—	51,719,680
				△146,642

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - ①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 - ②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第 7 期中間計算期間 (自 平成28年11月15日 至 平成29年 5月14日)		
当ファンドは、以下の通り受益権の併合を行うことを平成29年5月23日付けで社内規定に基づき決裁しました。		
1 併合の目的 当ファンドは、適正な商品性の維持のため、受益権の併合を行います。		
2 併合の時期および割合 平成29年8月3日に書面決議を行い、同年9月14日時点の受益権を対象として、同年9月15日に200口を1口に併合します。		
3 1口当たり情報に及ぼす影響 当該併合が前期首に実施されたと仮定した場合の、第 6 期および第 7 期中間計算期間末における1口当たりの情報は以下の通りです。		
	第 6 期 [平成28年11月14日現在]	第 7 期中間計算期間末 [平成29年5月14日現在]
1口当たり純資産額	42,600円	20,600円